

## 会員の声

## 「わが国の肥満傾向児と痩身傾向児の出現率に対する年齢—時代—コホート効果（1977-2006年）と2007-2016年の出現率の推計」に関するコメントに対して

小田切陽一\*

本誌に掲載された研究ノート<sup>1)</sup>に対して適切なご指摘とご示唆を「会員の声」へのコメント<sup>2)</sup>として頂きましたことに感謝申し上げます。

わが国では、児童・生徒の肥満、痩身は重要な保健課題の一つとして数多くの研究論文でその背景要因について論じられてきたところです。また、文部科学省による学校保健統計調査では、毎年の調査結果が学校保健統計調査報告として公表され、全国規模で得られた継続的な横断調査の結果として広く活用されてきました。本統計の中で、肥満および痩身傾向児の性年齢別の出現率についても、判定基準が変更された平成18年度以前より公表されてきました<sup>3)</sup>。

ご指摘頂いた学校保健統計調査における平成17年度までの肥満、痩身傾向の判定基準（以降、旧基準という）は毎年の基準が変動し一定でない等の問題点<sup>4)</sup>があることを著者らも理解していましたが、当該データが一定の考え方のもとに算出され、継続して公表・活用されてきたことを根拠として、旧基準で算出されたデータに限定して時系列データとして扱い、ベイズ型 Age-period-cohort (APC) 分析を適用することで肥満、痩身傾向児の出現率の年次推移に対する年齢、時代、世代効果を分離した評価を試みました。

しかしながら、今回ご教唆頂いた代替しうる方法

を用いることで、肥満、痩身傾向児の出現率を標準化し、一定の判定基準下で扱うことができ、本研究の目的に沿ったより適切な分析が可能になると考えられました。とりわけ、旧基準で算出されたデータについても、生魚らによる新基準値への換算方法<sup>5)</sup>もあり、平成18年度以降の新基準によるデータとの比較性が、公表されているデータの範囲内で担保できることもわかりました。したがって今後は、現在の新基準で公表されている肥満、痩身傾向児の出現率との比較や旧基準データからの将来推計との検証も可能とする意味で、ご指摘頂いた方法も含め、標準化した肥満、痩身の判定基準に沿った出現率をもとに APC 分析による世代分析を行うことで、より精度の高い議論が可能になると考えました。

## 文 献

- 1) 小田切陽一, 内田博之, 小山勝弘. わが国の肥満傾向児と痩身傾向児の出現率に対する年齢—時代—コホート効果(1977-2006年)と2007-2016年の出現率の推計. 日本公衆衛生雑誌 2013; 60(6): 356-369.
- 2) 勢井雅子. 会員の声「わが国の肥満傾向児と痩身傾向児の出現率に対する年齢—時代—コホート効果(1977-2006年)と2007-2016年の出現率の推計」に関するコメント. 日本公衆衛生雑誌 2013; 60(10): 665.
- 3) 文部科学省. 学校保健統計調査(年次推計)年齢別肥満傾向児の出現率の推移(昭和52年度~平成24年度), 年齢別痩身傾向児の出現率の推移(昭和52年度~平成24年度), <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001014499&cycocode=0>
- 4) 日本学校保健会. 児童生徒の健康診断マニュアル(改定版). 東京: 文唱堂. 2006; 41-42.
- 5) 生魚(澤村)薫, 橋本令子, 村田光範. 学校保健における新しい体格判定基準の検討—新基準と旧基準の比較, および新基準による肥満傾向児並びに痩身傾向児の出現頻度に見られる1980年度から2006年度にかけての年次推移について—. 小児保健研究 2010; 6: 6-13.

\* 山梨県立大学大学院看護学研究科地域看護学  
連絡先: 〒400-0062 甲府市池田1丁目6-1  
山梨県立大学大学院看護学研究科地域看護学  
小田切陽一